

農泊情勢について

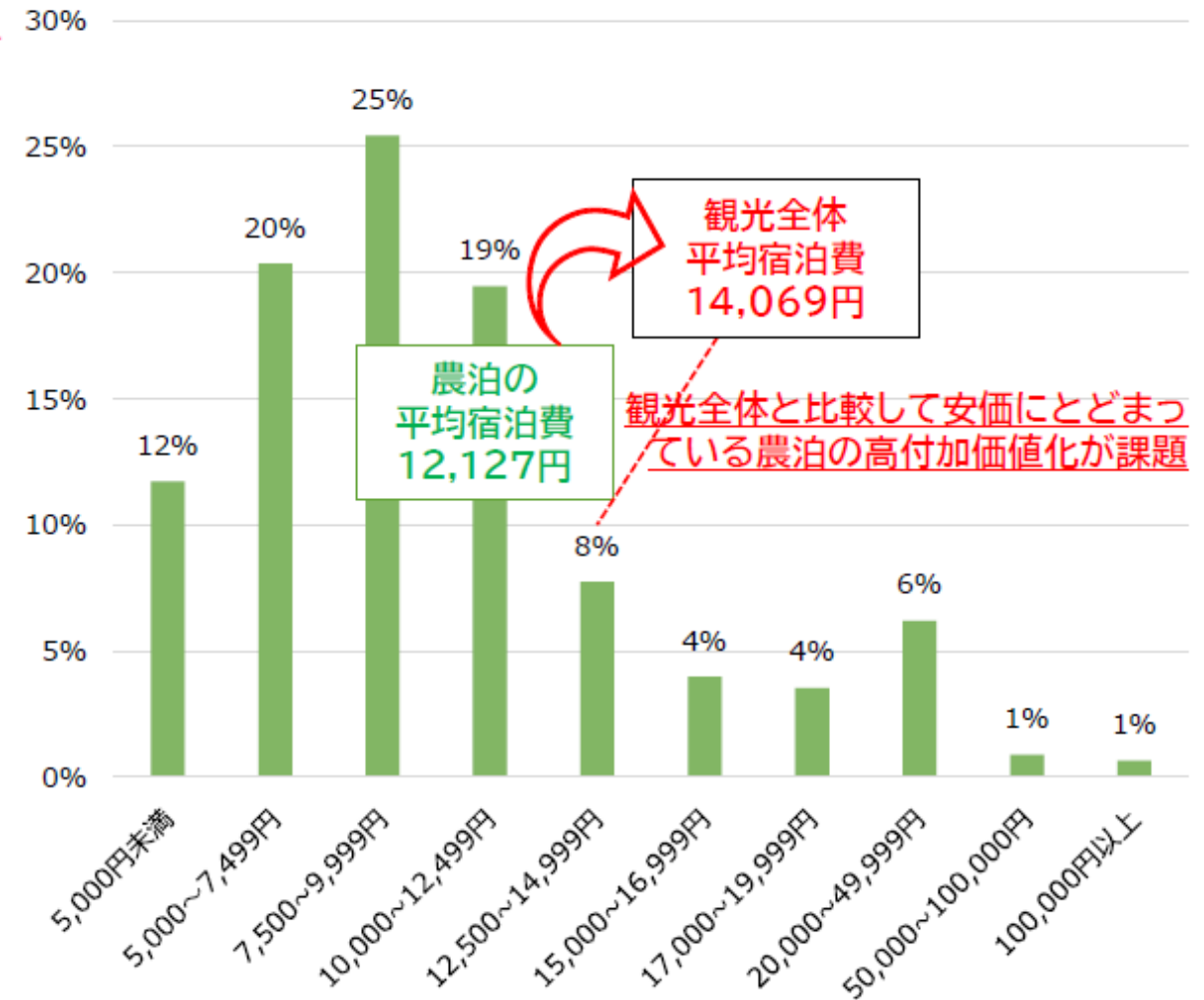
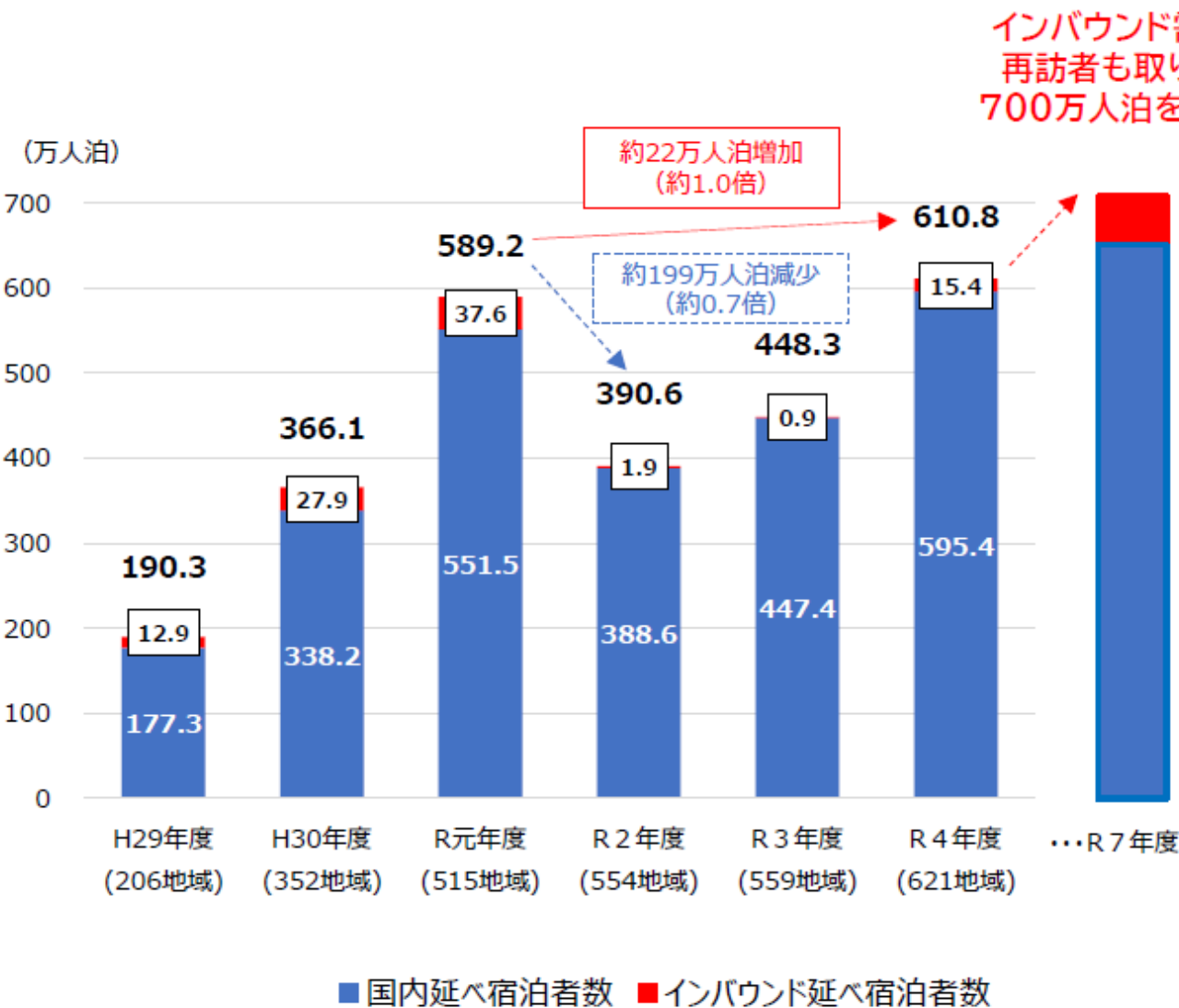
農泊の現状

農泊の現状

- 農泊地域への延べ宿泊者数はコロナ禍で大きく減少。インバウンドや再訪者も取り込んで、令和7年度までの700万人泊達成に向け誘客回復・増大を目指す。
- 農泊地域の1泊あたり平均宿泊費は観光旅行全体に比べ安価にとどまっており、農泊地域への誘客による消費効果の増大に向け、農泊の高付加価値化が課題。

農泊地域の延べ宿泊者数の推移

令和4年度 農泊地域の平均宿泊費分布（円/人泊）



出典：農林水産省「農泊地域における令和4年度実績調査」（令和5年8月実施）

出典：農林水産省「農泊地域における令和4年度実績調査」（令和5年8月実施）
 出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2022年1~12月期 集計表 第14表 観光・レクリエーション 1泊あたり宿泊費）

「農泊」とは

- 「農泊」とは、**農山漁村に宿泊**し、滞在中に**地域資源を活用した食事や体験**等を楽しむ「**農山漁村滞在型旅行**」。
- 「農泊」の狙いは、古民家・ジビエ・棚田など農山漁村ならではの**地域資源を活用した様々な観光コンテンツ**を提供し、**農山漁村への長時間の滞在と消費**を促すことにより、農山漁村における「しごと」を作り出し、**持続的な収益を確保して地域に雇用を生み出す**とともに、**農山漁村への移住・定住も見据えた関係人口の創出の入り口**とすること。
- 農林水産省による支援を通じ、令和4年度までに**全国で計621の農泊地域**を創出。

農泊における多様なコンテンツ

<SAVOR JAPAN >



もち料理/岩手県

食

<農作業体験>



田植え体験
/栃木県大田原市

体験

<アドベンチャーツーリズム>



サイクリング
/広島県尾道市

<ジビエ>



鹿肉のロースト
/北海道鶴居村

<棚田百選の景観>



棚田
/和歌山県有田川町

宿泊

<地域文化>



長良川上中流域 鶏飼い
/岐阜県岐阜市

<古民家一棟貸し>



京都府南丹市美山町

<農家民宿>



福井県鯖江市

<廃校活用ホテル>



鳥取県八頭町

自治体・地域おこし協力隊・特定地域づくり事業協同組合
などによるサポート

地域の多様な関係者が集まる**地域協議会**の枠組みにおいて地域一体となって実施

立ち寄るのみだと...

滞在時間：短 → 「**通過型観光**」



利益は限定・局所的

宿泊・体験コンテンツが充実すると...

滞在時間：長 → 「**滞在型観光**」



地域の利益の最大化

・農泊を支える体制を構築する中で
地域の雇用も

・多様な交流はリピーターを生み
移住・定住のきっかけに

地域協議会とは

○「農泊」の取組の実践に当たっては、自治体や観光協会をはじめ、地域の様々な組織や団体が参画する地域協議会において、地域の意思統一を図りながら進めていくことが重要です。

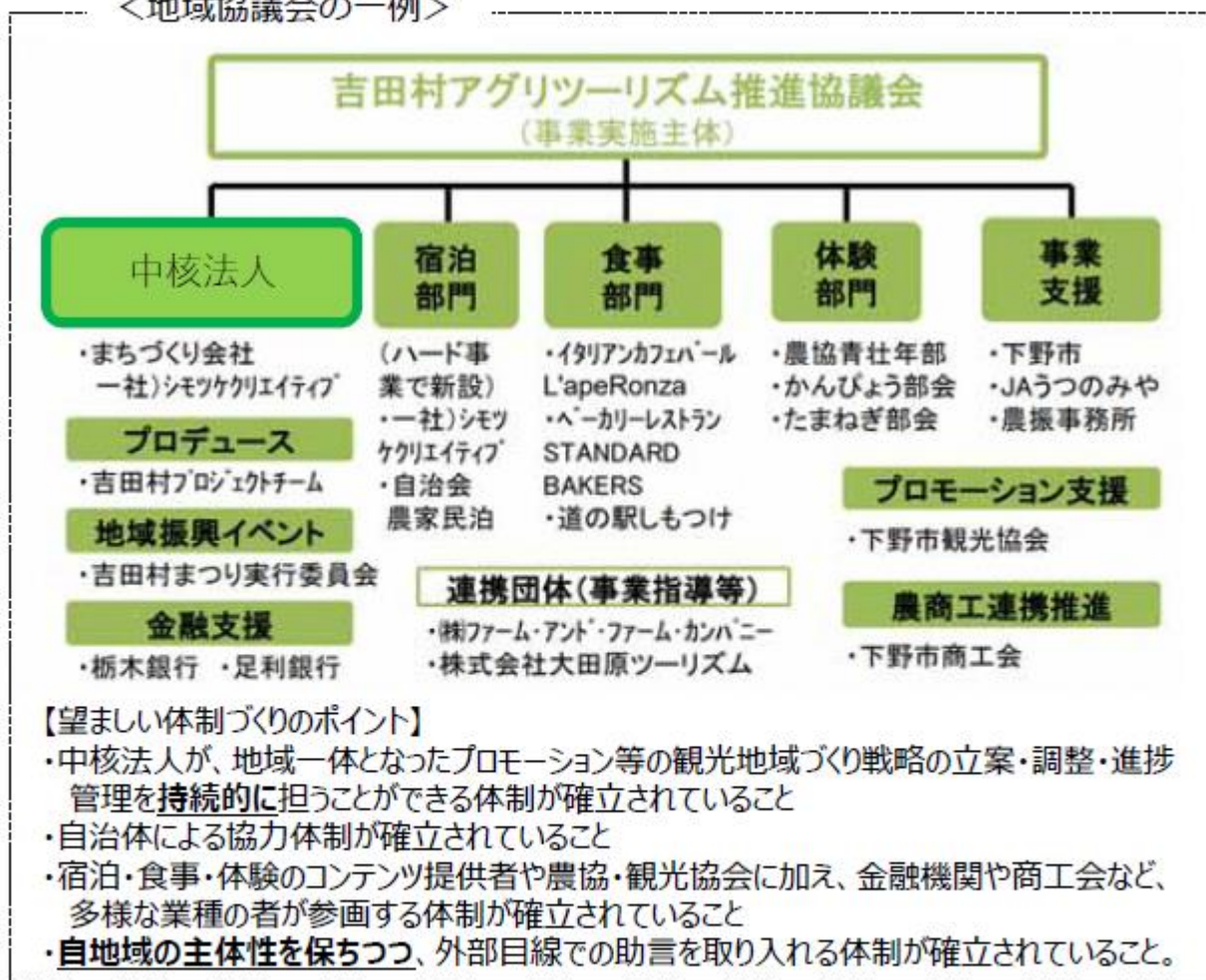
地域協議会に主に期待される役割

- 地域における農泊の取組の活動の基軸（対外的な活動単位）となること
- 地域の多様な関係者における課題共有・意見調整・意思決定の場となること
- 特に、地域としての農泊のビジョン・地域一体となって行う事柄について合意し、リーダーとフォロワーとの間でその内容を共有する場となること
- 取組の実施状況のフォローアップを行うこと

中核法人に主に期待される役割

- 責任の所在を明確化し、持続性に係る社会的信用を持つ法人としての立場において、
 - ・地域一体となったプロモーション、パッケージツアーの販売や宿泊・体験等の一括受付、誘客に係る調査分析・戦略作りなど、地域協議会単位で行うべき事柄の実務
 - ・自治体等の支援組織と適切に役割を分担しつつ、関係者の意見調整の実務を担うこと

<地域協議会の一例>



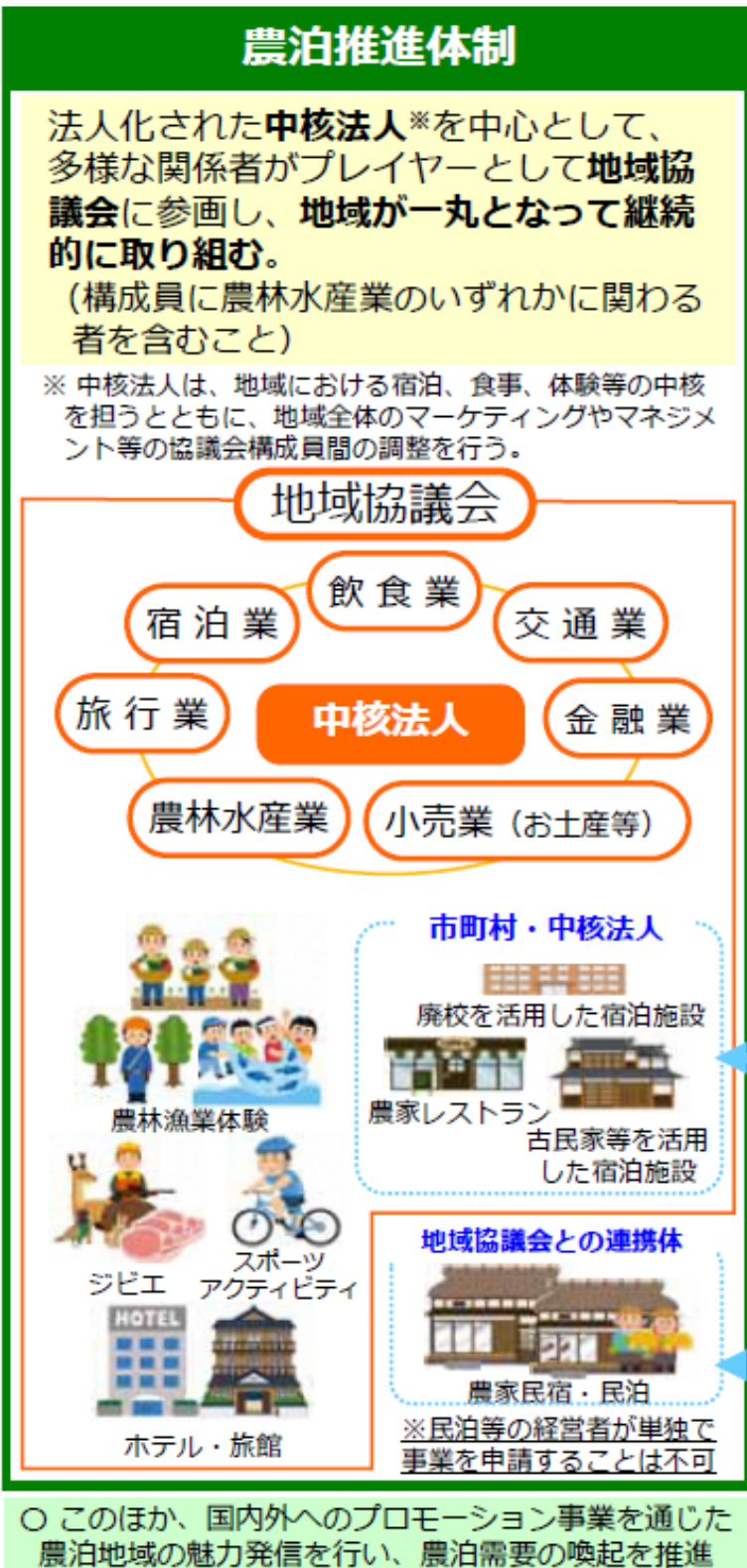
農山漁村の所得向上 & 地域活性化の実現へ

出典：「農山漁村地域の所得向上・活性化のための農泊手引き」（株式会社百戦錬磨他）

■ 農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）のうち農泊推進型

【令和6年度予算概算決定額 8,389（9,070）百万円の内数】

○ 農泊の運営主体となる地域協議会等に対して、ソフト・ハード両面から一体的に支援を行う。



地域協議会の取組への支援

市町村・中核法人等の取組への支援

<ソフト対策>

農泊推進事業

新たに農泊に取り組む地域における、体制の整備やコンテンツ造成等の取組に対する支援

農泊地域創出タイプ	農泊をビジネスとして実施できる体制の整備、観光コンテンツの磨き上げ等に要する経費を支援 〔ワークショップの開催、地域協議会の設立・運営、地域資源を活用した体験プログラム・食事メニュー開発 等〕	事業実施期間：上限2年間 交付率：定額 上限：1年目、2年目とも500万円/年
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

過去に農泊推進事業等に取り組んだ地域協議会における、新たな取組に対する支援

農泊地域経営強化タイプ	地域協議会内の宿泊・食事・体験等の観光コンテンツの単価引き上げやDX等の生産性向上によるコスト節減等により高付加価値化を目指す新たな取組に要する経費を支援 〔ワークショップの開催、地域資源を活用した体験プログラム・食事メニュー開発、宿泊予約システム、簡易な施設整備 等〕	事業実施期間：上限2年間 交付率：定額 上限：事業実施主体当たり助成単価（単年度当たり250万円まで）×上限期間（例：2年間の場合、1年目300万円、2年目200万円）
--------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

＋ ※農泊推進事業と併せて実施すること

人材活用事業

研修生タイプ or 専門家タイプ	「地域協議会の事務局業務や観光コンテンツの提供などを担う地域外の人材（研修生）」又は「地域内に無い専門知識を持つ人材（専門家）」の雇用等に要する経費を支援 ※専門家を活用する地域の採択上限数有り	事業実施期間：上限2年間 交付率：定額 上限：1年目、2年目とも研修生タイプは250万円、専門家タイプは650万円等
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------

<ハード対策>

宿泊施設等の整備事業

※以下2つの実施形態のうちいずれか

市町村・中核法人実施型	古民家等を活用した滞在施設、体験交流施設、農林漁家レストラン等の整備に要する経費を支援	事業実施期間：上限2年間 交付率：1/2 上限：原則2,500万円（国費）
農家民泊経営者等実施型	農家民泊等における小規模な改修に要する経費を支援 ※農家民泊から旅館業法の営業許可を取得した農家民宿に転換するための整備を行う場合には、1経営者あたり上限100万円を加算	事業実施期間：1年間 交付率：1/2 上限：5,000万円/地域かつ1,000万円/経営者（国費）

秋田県の農泊推進方針

なぜ、「農泊」なのか？

農泊が消費者にもたらす
提供価値

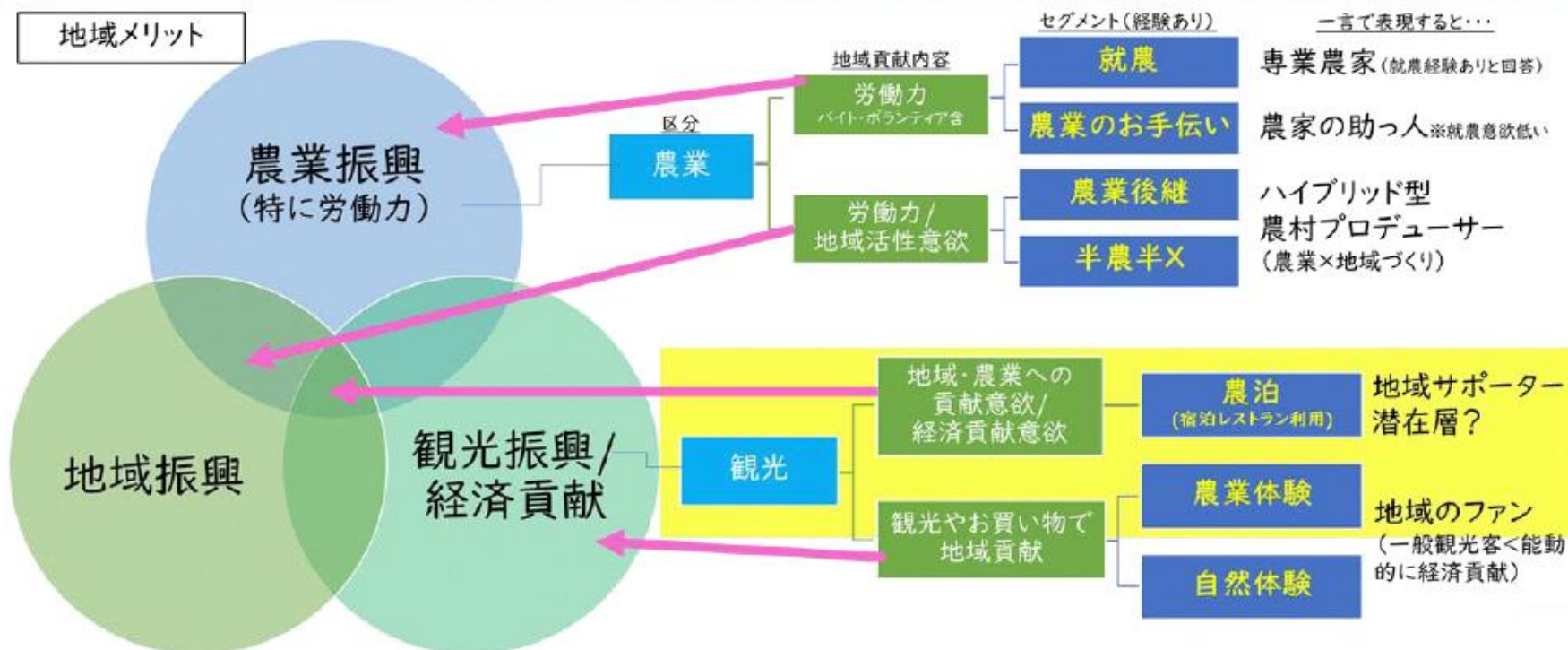
農泊=様々な体験・消費者ニーズの複合体



農泊だけが入口ではなく、各コンテンツも入口

農的関係人口の創出を目的とした取り組み全体の実態把握
⇒農泊がもたらす地域メリットを可視化

セグメント別のニーズ・特徴・行動意欲などを踏まえて地域メリットを可視化
⇒農泊経験者は地域・農業への貢献意欲が高い(農業体験は観光目的)



秋田の来訪意向(ポテンシャル)は高く、農泊は秋田の魅力をまるごと体験でき、地域・農業への貢献意欲につながりやすい
農泊は、秋田の入口となり農山村振興につながるコンテンツ

あきた農泊推進事業

国の「農泊推進実行計画（令和5年6月公表）」に対応した県の推進方針の検討、インバウンドを始めとした消費意欲旺盛な旅行者の多様なニーズに応えるため、既存事業の再考及び施策の展開の根拠となる現状把握とより効果的な誘客推進の手法を検討する。

【ポイント】

- ・農泊を推進する地域協議会（以下、「農泊地域協議会」）の受入体制の再構築のための研修事業や農泊地域協議会等が広域で連携する新たなモデル事業の実証（新規コンテンツの発掘・活用実証、モデル構築）
- ・ターゲット像を意識した効果的な情報発信とプロモーション手法の検討

【目指す姿】

- ・農泊地域協議会が自ら考え動き出す持続的な体制づくり及びインバウンドを始め消費意欲旺盛で多様な旅行者の誘客推進。

現状・情勢

- ・農泊、グリーンツーリズム事業者の高齢化により、向こう10年以内に廃業の動きが進むことが予想
- ・農泊地域協議会等の規模・範囲が小さく、単独地域の取組が多い
- ・コロナ禍後の旅行者ニーズの変化、農山漁村ならではの体験に魅力を感じるインバウンド客の増加

方針

- ・農泊地域協議会の受入体制の再構築
- ・次世代の農泊実践者の掘り起こしや事業継承者の確保
- ・農山漁村に関心のあるターゲットを意識した効果的な情報発信とプロモーション

事業内容

区分	事業名称	概要	実施内容
体制整備 人材育成	農泊ビジネス起業実践研修	移住希望者が農泊ビジネス（農家民宿、農家レストラン等）の起業を目指す実践研修	対象者：移住希望者 10人 研修期間：3日間 研修内容：プラン作成、開業手続きほか
	農泊広域連携モデル構築、実証事業	農泊地域協議会や民間事業者等が連携し、広域で展開するコンテンツの実証と受入体制整備	「農泊×サイクルツーリズム」モデル実証 対象地域：藤里、八峰、大館（想定）
PR	農山漁村PR事業	インバウンド、首都圏在住者をターゲットにWEB・SNS広告を活用したプロモーション	農泊のターゲット像に合わせた情報発信、プロモーション手法の実証
支援	農泊ビジネス起業支援補助金	移住起業家へ施設整備等の経費を支援（ハード事業 ※①と連動）	補助上限500千円×2件（予定）
連絡会議	秋田県農泊推進ネットワーク会議	農泊地域協議会、市町村や関係機関の担当者会議の開催	農泊地域協議会等、農泊実践者と行政（県・市町村）との担当者連絡会議